【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年９月16日
【発行者名】	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 廣久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
【事務連絡者氏名】	藤田 剛志
【電話番号】	03-5219-5700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし） ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 各々5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年３月16日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出いたします。

２【訂正の内容】

下線部＿＿は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】
(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

（訂正前）

①ファンドの目的及び基本的性格

ＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）及びＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）（以下、総称して「ＬＭ・ユーロ・アルファ」または「当ファンド」ということがあります。また、ＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）を「ポートフォリオＡ」、ＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）を「ポートフォリオＢ」と各々を称することがあります。）は、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、信託約款の定めにより各ファンドにつき5,000億円となっております。ただし、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」ということがあります。）は、<u>ＮＣＴ信託銀行株式会社</u>（以下「受託会社」ということがあります。）と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（以下略）

（訂正後）

①ファンドの目的及び基本的性格

ＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）及びＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）（以下、総称して「ＬＭ・ユーロ・アルファ」または「当ファンド」ということがあります。また、ＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）を「ポートフォリオＡ」、ＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）を「ポートフォリオＢ」と各々を称することがあります。）は、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、信託約款の定めにより各ファンドにつき5,000億円となっております。ただし、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」ということがあります。）は、<u>野村信託銀行株式会社</u>（以下「受託会社」ということがあります。）と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（以下略）

(2)【ファンドの仕組み】

（訂正前）

①ファンドの仕組み

（中略）

a.レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」ということがあります。）

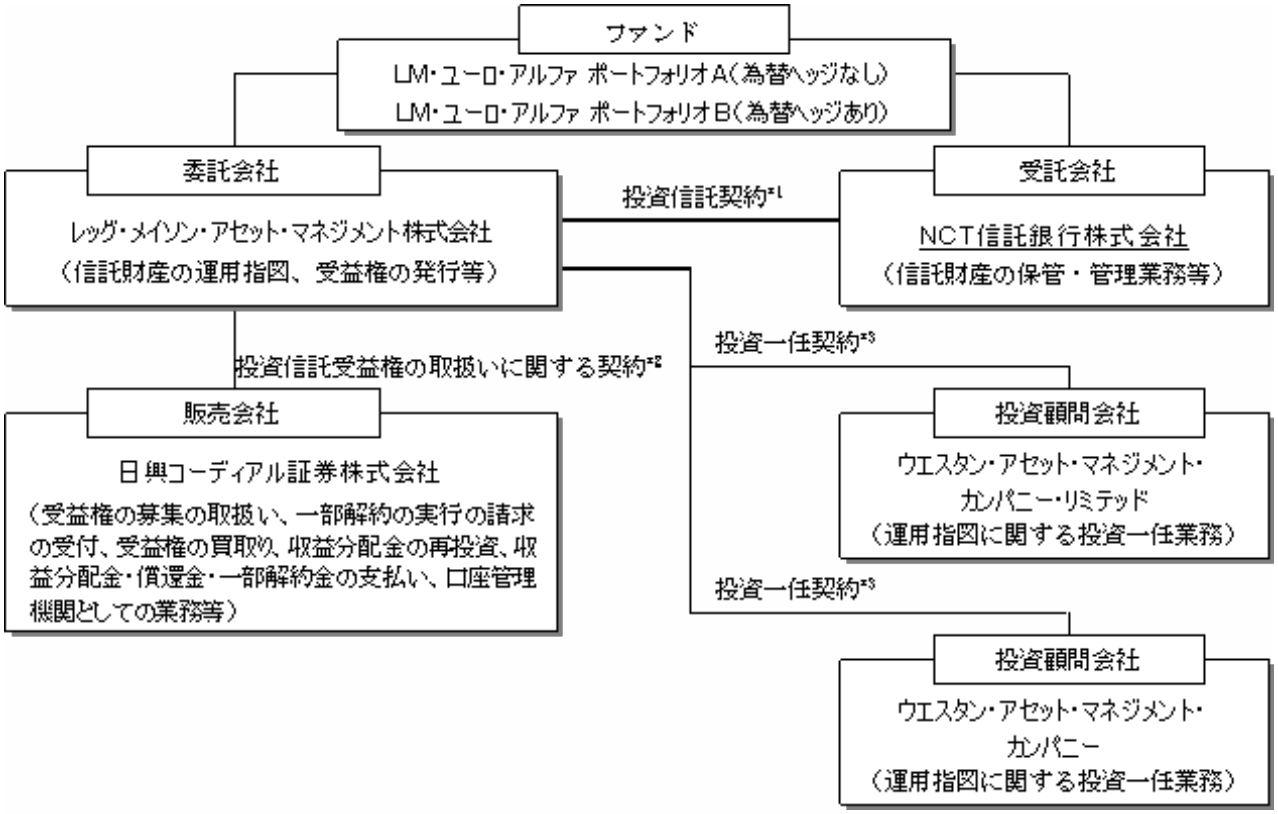
b.<u>ＮＣＴ信託銀行株式会社</u>（以下「受託会社」ということがあります。）

（中略）

②委託会社の概況（<u>平成22年３月16日</u>現在）

（中略）

③ファンドの関係法人と契約の概要



（以下略）

（訂正後）

①ファンドの仕組み

（中略）

a.レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」ということがあります。）

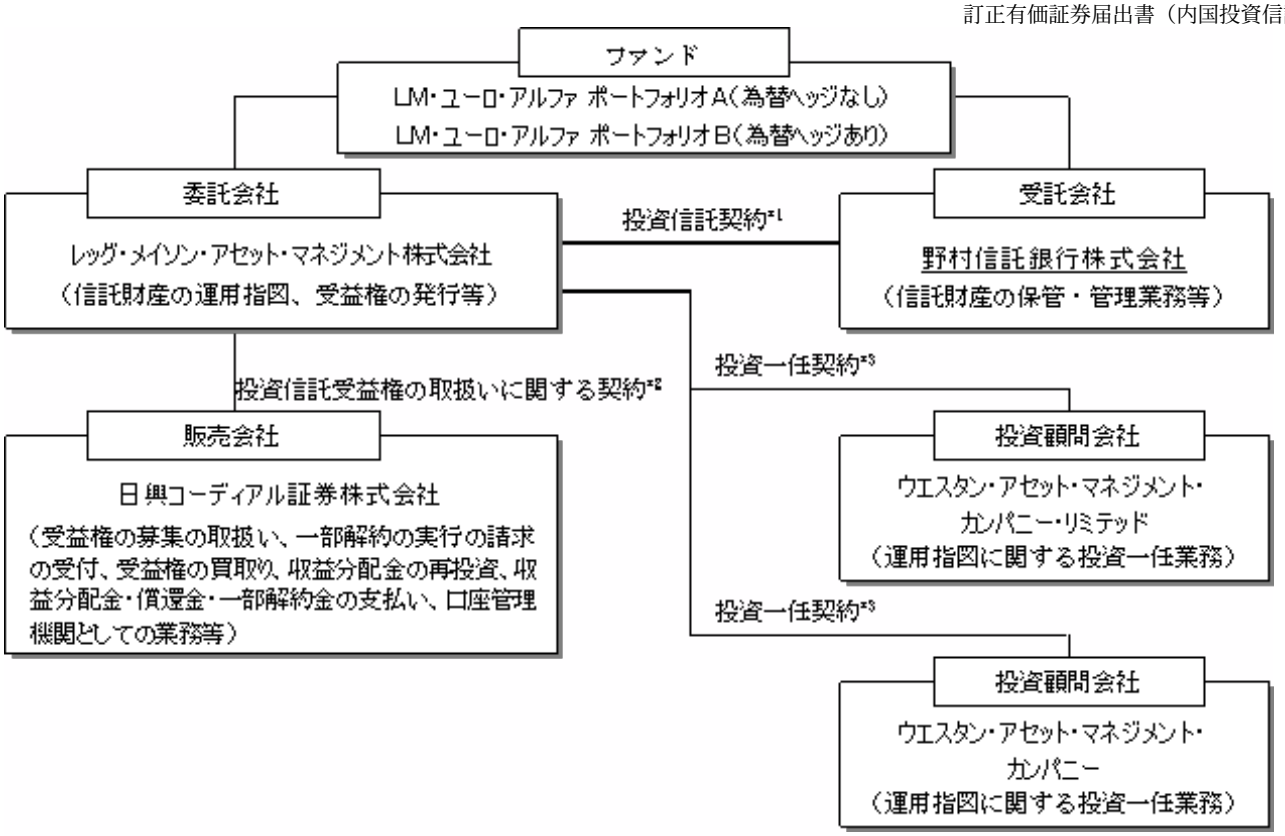
b.<u>野村信託銀行株式会社</u>（以下「受託会社」ということがあります。）

（中略）

②委託会社の概況（<u>平成22年９月16日</u>現在）

（中略）

③ファンドの関係法人と契約の概要



（以下略）

2【投資方針】

(1)【投資方針】

（訂正前）

1	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

（中略）

シティグループＥＭＵ国債インデックス（３～５年）
シティグループEMU国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、EMU（経済通貨同盟）加盟国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。インデックスのリターンは、残存年数３年から５年の固定利付債のトータルリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。
＜シティグループEMU国債インデックスの構成国は下記の１１カ国です。＞

アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル　（平成22年１月末現在）

（以下略）

（訂正後）

1	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

（中略）

シティグループＥＭＵ国債インデックス（３～５年）
シティグループEMU国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、ＥＭＵ（経済通貨同盟）加盟国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。インデックスのリターンは、残存年数３年から５年の固定利付債のトータルリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。
＜シティグループＥＭＵ国債インデックスの構成国は下記の１０カ国です。＞

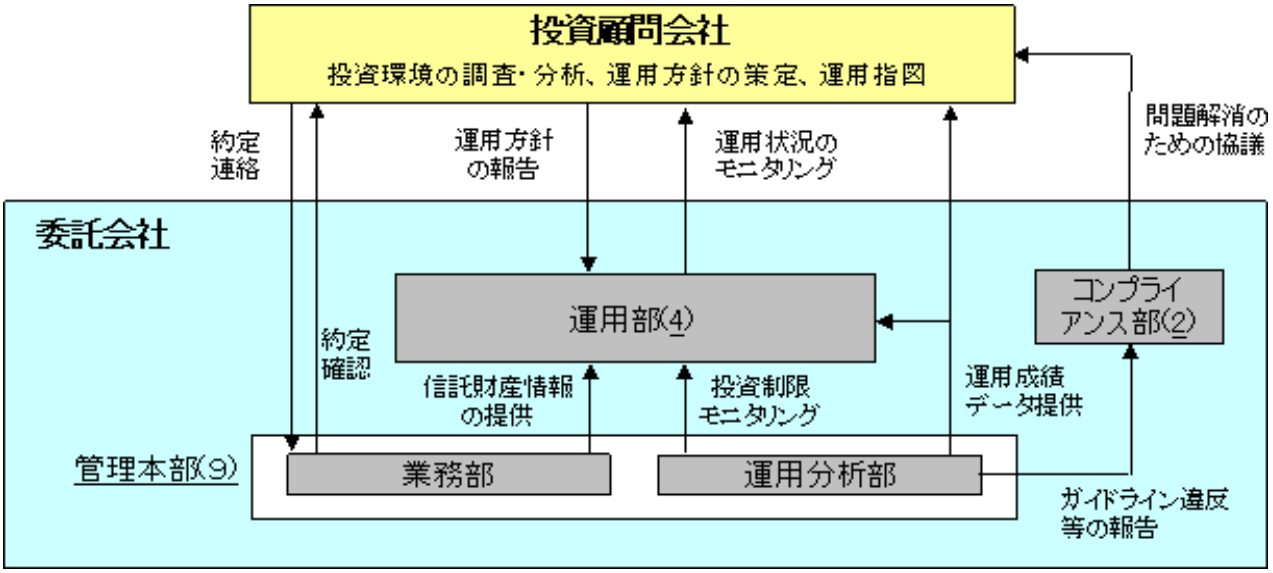
アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル　（平成22年7月末現在）

（以下略）

(3)【運用体制】

（訂正前）
当ファンドの運用は、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド」及び「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」が行います。

■当ファンドの運用体制

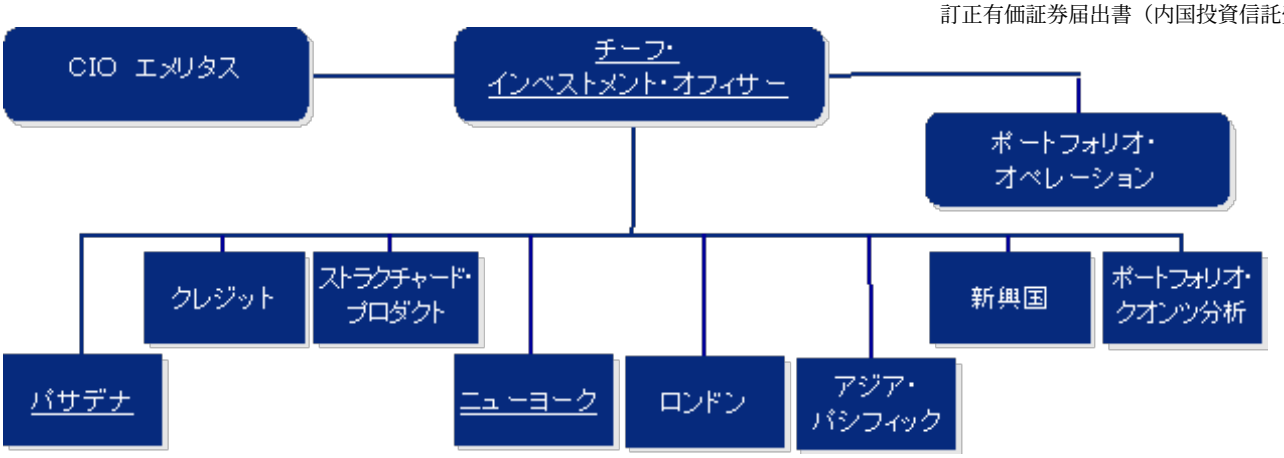


（注）（ ）は平成22年１月末現在の各部署に属する人数（管理本部は、上記業務に従事する人数）を示します。

（中略）

（参考）投資顧問会社の運用体制
当ファンドの運用は、レッグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド」及び「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」に委託します。投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

＜ウエスタン・アセットの運用体制＞



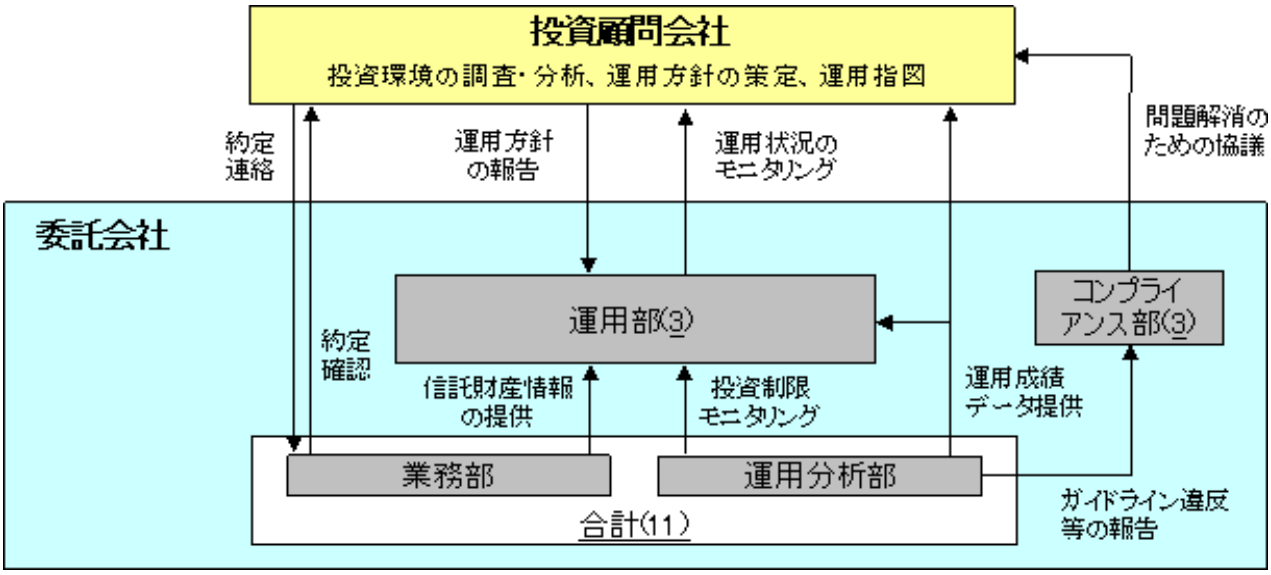
上記は、投資顧問会社２社を含めたウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。
（注）ファンドの運用体制等は、今後、変更となる場合があります。

（以下略）

（訂正後）

当ファンドの運用は、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド」及び「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」が行います。

■当ファンドの運用体制



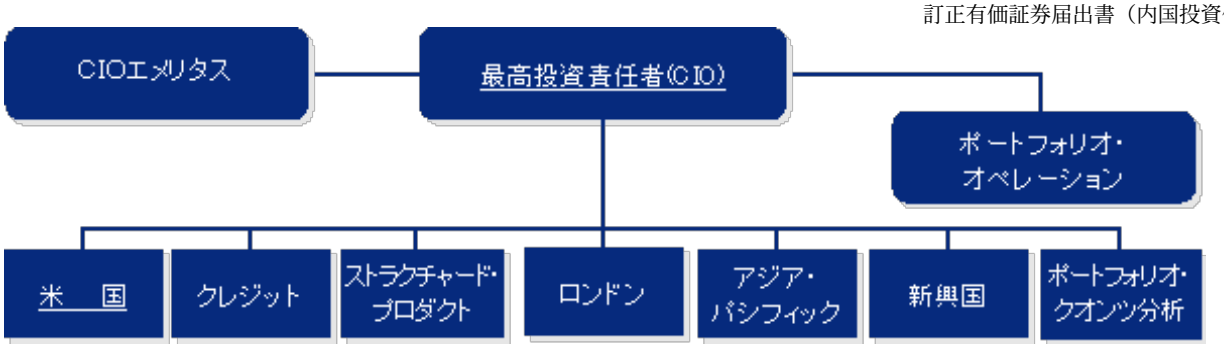
（注）（ ）は平成22年７月末現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

（中略）

（参考）投資顧問会社の運用体制

当ファンドの運用は、レッグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド」及び「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」に委託します。投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

＜ウエスタン・アセットの運用体制＞



上記は、投資顧問会社２社を含めたウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。
（注）ファンドの運用体制等は、今後、変更となる場合があります。
（以下略）

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。
（更新・訂正後）

(1)【投資状況】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

平成22年7月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	131,572,663	22.09
	ドイツ	115,782,679	19.43
	フランス	4,944,168	0.83
	イギリス	38,969,892	6.54
	オランダ	30,522,116	5.12
	ノルウェー	22,176,535	3.72
	ギリシャ	12,921,577	2.17
	ポーランド	60,088,913	10.09
	小計	416,978,543	69.99
社債券	アメリカ	49,113,938	8.25
	ドイツ	5,377,000	0.90
	フランス	5,695,386	0.96
	オーストラリア	4,014,740	0.67
	イギリス	39,957,783	6.71
	オランダ	17,645,068	2.96
	スペイン	6,977,047	1.17
	ベルギー	6,913,256	1.16
	アイルランド	5,804,028	0.97
	チャネル諸島	7,836,524	1.32
	小計	149,334,770	25.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,454,811	4.94
合計(純資産総額)		595,768,124	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建／売建	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物	US 5YR 1009	CBOT	売建	41,399,250	△6.95
	US 10YR 1009	CBOT	売建	192,100,106	△32.24
	US 30YR 1009	CBOT	買建	11,000,062	1.85
	EB 5YR 1009	EUX	買建	121,970,736	20.47
	EB 10YR 1009	EUX	買建	14,496,392	2.43
	UK 10YR 1009	LIFFE	売建	16,320,650	△2.74
債券オプション	RXQ0 C 1008	EUX	売建	4,528	△0.00
	RXQ0 P 1008	EUX	買建	18,112	0.00

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

平成22年7月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	163,395,358	10.77
	ドイツ	277,894,891	18.33
	フランス	183,265,897	12.08
	イギリス	138,358,404	9.12
	オランダ	72,711,427	4.79
	ノルウェー	42,197,018	2.78
	ギリシャ	34,334,309	2.26
	ポーランド	132,696,351	8.75
	小計	1,044,853,655	68.88
社債券	日本	8,910,419	0.59
	アメリカ	111,670,334	7.36
	ドイツ	5,377,000	0.35
	イタリア	18,292,117	1.21
	フランス	6,596,601	0.43
	オーストラリア	13,861,284	0.91
	イギリス	75,280,806	4.97
	オランダ	30,955,585	2.04
	スペイン	12,406,064	0.82
	ベルギー	11,823,306	0.78
	アイルランド	10,157,050	0.67
	ケイマン諸島	17,538,626	1.16
	チャネル諸島	8,871,537	0.58
	小計	331,740,729	21.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		140,384,412	9.25
合計(純資産総額)		1,516,978,796	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建／売建	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物	US 2YR 1009	CBOT	買建	94,909,406	6.26
	US 5YR 1009	CBOT	売建	196,646,437	△12.96
	US 10YR 1009	CBOT	売建	160,083,421	△10.55
	US 30YR 1009	CBOT	買建	110,000,625	7.25
	EB 10YR 1009	EUX	買建	72,481,960	4.78
	UK 10YR 1009	LIFFE	売建	32,641,301	△2.15
債券オプション	RXQ0 C 1008	EUX	売建	10,188	△0.00
	RXQ0 P 1008	EUX	買建	40,752	0.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

a. 上位30銘柄

平成22年7月末現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	497,000.00	12,414.87 61,701,905	12,282.53 61,044,221	4.500000	2013/1/4	10.25
2	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	2,160,000.00	2,785.39 60,164,551	2,781.89 60,088,913	5.750000	2022/9/23	10.09
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	470,000.00	8,813.59 41,423,904	8,980.22 42,207,049	3.375000	2019/11/15	7.08
4	イギリス	国債証券	UK TREASURY	270,000.00	14,495.86 39,138,825	14,433.29 38,969,892	5.000000	2012/3/7	6.54
5	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	250,000.00	12,313.78 30,784,457	12,208.84 30,522,116	5.000000	2012/7/15	5.12
6	ノルウェー	国債証券	NORWAY GOVT	1,440,000.00	1,542.65 22,214,186	1,540.03 22,176,535	4.250000	2017/5/19	3.72
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	220,000.00	9,734.78 21,416,525	9,900.05 21,780,123	4.500000	2015/11/15	3.66
8	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	180,000.00	11,932.86 21,479,156	11,868.90 21,364,032	3.250000	2020/1/4	3.59
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	180,000.00	11,437.62 20,587,727	11,560.90 20,809,625	6.250000	2030/5/15	3.49

10	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	151,000.00	12,485.16 18,852,603	12,338.80 18,631,588	3.750000	2015/1/4	3.13
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	180,000.00	9,412.36 16,942,263	9,389.33 16,900,809	4.875000	2012/6/30	2.84
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	150,000.00	9,217.29 13,825,940	9,287.73 13,931,606	4.500000	2039/8/15	2.34
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	130,000.00	9,077.76 11,801,089	9,255.22 12,031,792	3.250000	2016/5/31	2.02
14	ギリシャ	国債証券	HELLENIC REPUBLIC INFL I	170,000.00	5,512.84 10,010,531	5,660.33 10,310,687	2.300000	2030/7/25	1.73
15	アメリカ	社債券	MERRILL LYNCH	100,000.00	9,002.37 9,002,373	9,434.72 9,434,720	7.750000	2038/5/14	1.58
16	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	70,000.00	12,399.06 8,679,347	13,242.43 9,269,701	7.375000	2019/9/4	1.56
17	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	70,000.00	12,870.84 9,009,588	12,740.32 8,918,224	4.250000	2017/7/4	1.50
18	チャネル諸島	社債券	HSBC CAPITAL FDG FRN	53,000.00	14,075.35 7,459,940	14,785.89 7,836,524	8.208000	2049/6/30	1.32
19	オランダ	社債券	STANDARD LIFE FUNDING	55,000.00	12,353.83 6,794,609	12,952.03 7,123,620	6.140000	2049/6/29	1.20
20	スペイン	社債券	TELEFONICA EMISIONES SAU	50,000.00	13,794.25 6,897,129	13,954.09 6,977,047	5.375000	2018/2/2	1.17
21	ベルギー	社債券	FORTIS BANK SA/NV	55,000.00	12,467.14 6,856,930	12,569.55 6,913,256	5.757000	2017/10/4	1.16
22	イギリス	社債券	LLOYDS TSB BANK	59,000.00	10,564.64 6,233,142	11,484.27 6,775,721	6.500000	2020/3/24	1.14
23	イギリス	社債券	STANDARD CHARTERED BANK	50,000.00	12,310.46 6,155,233	12,375.01 6,187,506	5.875000	2017/9/26	1.04
24	イギリス	社債券	ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	50,000.00	11,005.21 5,502,606	11,747.25 5,873,625	6.934000	2018/4/9	0.99
25	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC	50,000.00	11,786.71 5,893,356	11,721.32 5,860,663	4.250000	2011/10/27	0.98
26	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	47,000.00	12,520.93 5,884,841	12,392.79 5,824,614	3.750000	2017/1/4	0.98
27	アイルランド	社債券	GE CAPITAL UK FUNDING	40,000.00	14,525.36 5,810,146	14,510.07 5,804,028	5.875000	2012/11/1	0.97
28	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP	50,000.00	11,032.47 5,516,236	11,589.20 5,794,600	5.125000	2019/10/23	0.97
29	イギリス	社債券	BARCLAYS BK PLC FRN	50,000.00	10,762.79 5,381,395	11,540.50 5,770,254	6.368800	2049/12/31	0.97
30	フランス	社債券	GROUPE BPCE	50,000.00	10,488.68 5,244,340	11,390.77 5,695,386	9.000000	2049/3/29	0.96

（注1）変動利付債券は平成22年7月末現在の利率です。

（注2）平成22年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注3）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成22年7月末現在

種類	投資比率（%）
国債証券	69.99
社債券	25.07
合計	95.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

a. 上位30銘柄

平成22年7月末現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	1,107,000.00	12,485.16 138,210,805	12,338.80 136,590,516	3.750000	2015/1/4	9.00
2	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	4,770,000.00	2,785.39 132,863,385	2,781.89 132,696,351	5.750000	2022/9/23	8.75
3	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	1,030,000.00	11,831.77 121,867,305	11,855.20 122,108,658	3.000000	2015/10/25	8.05
4	イギリス	国債証券	UK TREASURY	840,000.00	14,495.86 121,765,235	14,433.29 121,239,667	5.000000	2012/3/7	7.99
5	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	653,000.00	12,603.57 82,301,343	12,458.33 81,352,954	4.250000	2014/1/4	5.36
6	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	590,000.00	12,410.56 73,222,355	12,323.97 72,711,427	4.250000	2013/7/15	4.79
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	740,000.00	8,724.18 64,558,987	8,740.44 64,679,283	1.000000	2011/12/31	4.26

8	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	510,000.00	11,886.33 60,620,331	11,991.61 61,157,239	3.750000	2021/4/25	4.03
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	550,000.00	8,813.59 48,474,782	8,980.22 49,391,228	3.375000	2019/11/15	3.26
10	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	370,000.00	11,932.86 44,151,599	11,868.90 43,914,955	3.250000	2020/1/4	2.89
11	ノルウェー	国債証券	NORWAY GOVT	2,740,000.00	1,542.65 42,268,659	1,540.03 42,197,018	4.250000	2017/5/19	2.78
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	350,000.00	11,437.62 40,031,692	11,560.90 40,463,160	6.250000	2030/5/15	2.67
13	ギリシャ	国債証券	HELLENIC REPUBLIC INFL I	480,000.00	5,512.84 28,265,039	5,660.33 29,112,529	2.300000	2030/7/25	1.92
14	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	130,000.00	12,420.30 16,146,395	12,335.74 16,036,466	3.750000	2019/1/4	1.06
15	イギリス	国債証券	UK TREASURY	101,000.00	15,162.27 15,313,898	15,166.15 15,317,820	5.000000	2014/9/7	1.01
16	オランダ	社債券	STANDARD LIFE FUNDING	95,000.00	12,353.83 11,736,143	12,952.03 12,304,436	6.140000	2049/6/29	0.81
17	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	90,000.00	12,399.06 11,159,160	13,242.43 11,918,187	7.375000	2019/9/4	0.79
18	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC	100,000.00	11,786.71 11,786,712	11,721.32 11,721,327	4.250000	2011/10/27	0.77
19	イギリス	社債券	BARCLAYS BK PLC FRN	100,000.00	10,762.79 10,762,791	11,540.50 11,540,509	6.368800	2049/12/31	0.76
20	アメリカ	社債券	UNICREDITO ITAL CAP FRN	100,000.00	9,932.19 9,932,196	10,534.32 10,534,324	5.396000	2049/10/29	0.69
21	イギリス	社債券	ROYAL BK SCOTLND	90,000.00	11,080.24 9,972,218	11,451.26 10,306,140	4.875000	2017/1/20	0.68
22	アイルランド	社債券	GE CAPITAL UK FUNDING	70,000.00	14,525.36 10,167,755	14,510.07 10,157,050	5.875000	2012/11/1	0.67
23	オランダ	社債券	ELM BV (SWISS REIN) FRN	100,000.00	8,999.40 8,999,400	10,074.80 10,074,800	5.252000	2049/5/25	0.66
24	アメリカ	社債券	MERRILL LYNCH	100,000.00	9,002.37 9,002,373	9,434.72 9,434,720	7.750000	2038/5/14	0.62
25	日本	社債券	SUMITOMO MITSUI BANKING	100,000.00	8,658.46 8,658,468	8,910.41 8,910,419	3.150000	2015/7/22	0.59
26	チャネル諸島	社債券	HSBC CAPITAL FDG FRN	60,000.00	14,075.36 8,445,216	14,785.89 8,871,537	8.208000	2049/6/30	0.58
27	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC	70,000.00	12,145.55 8,501,889	12,197.10 8,537,975	5.250000	2014/5/27	0.56
28	アメリカ	社債券	DEUTSCHE POSTBANK IV FRN	100,000.00	7,177.58 7,177,581	8,244.49 8,244,491	5.983000	2049/6/29	0.54
29	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP	63,000.00	12,142.71 7,649,909	12,618.03 7,949,365	6.375000	2018/5/2	0.52
30	オーストラリア	社債券	WESTPAC BANKING	100,000.00	7,731.46 7,731,462	7,839.17 7,839,174	7.250000	2020/2/11	0.52

（注1）変動利付債券は平成22年7月末現在の利率です。

（注2）平成22年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注3）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b．種類別及び業種別投資比率

平成22年7月末現在

種類	投資比率（%）
国債証券	68.88
社債券	21.87
合計	90.75

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

②【投資不動産物件】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

平成22年7月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買区分	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物	アメリカ	CBOT	US 5YR 1009	売建	4	ドル	469,250.00	477,500.00	41,399,250	△6.95
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1009	売建	18	ドル	2,197,963.80	2,215,687.50	192,100,106	△32.24

	アメリカ	CBOT	US 30YR 1009	買建	1	ドル	127,253.75	126,875.00	11,000,062	1.85
	ドイツ	EUX	EB 5YR 1009	買建	9	ユーロ	1,084,410.00	1,077,480.00	121,970,736	20.47
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1009	買建	1	ユーロ	128,072.30	128,060.00	14,496,392	2.43
	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1009	売建	1	ポンド	119,530.00	120,590.00	16,320,650	△2.74
債券オプション	ドイツ	EUX	RXQ0 C 1008	売建	4	ユーロ	1,040.00	40.00	4,528	△0.00
	ドイツ	EUX	RXQ0 P 1008	買建	4	ユーロ	2,680.00	160.00	18,112	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（注3）評価額は、平成22年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

平成22年7月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買区分	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物	アメリカ	CBOT	US 2YR 1009	買建	5	ドル	1,091,953.15	1,094,687.50	94,909,406	6.26
	アメリカ	CBOT	US 5YR 1009	売建	19	ドル	2,228,937.50	2,268,125.00	196,646,437	△12.96
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1009	売建	15	ドル	1,839,943.75	1,846,406.25	160,083,421	△10.55
	アメリカ	CBOT	US 30YR 1009	買建	10	ドル	1,272,537.50	1,268,750.00	110,000,625	7.25
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1009	買建	5	ユーロ	640,946.90	640,300.00	72,481,960	4.78
	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1009	売建	2	ポンド	239,060.00	241,180.00	32,641,301	△2.15
債券オプション	ドイツ	EUX	RXQ0 C 1008	売建	9	ユーロ	2,340.00	90.00	10,188	△0.00
	ドイツ	EUX	RXQ0 P 1008	買建	9	ユーロ	6,030.00	360.00	40,752	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（注3）評価額は、平成22年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）

期間末	純資産総額(円)（分配落）	純資産総額(円)（分配付）	基準価額(円)（分配落）	基準価額(円)（分配付）
第 1特定期間 （平成11年 6月18日）	17,394,820,943	17,527,756,118	9,160	9,230
第 2特定期間 （平成11年12月20日）	8,484,524,329	8,608,982,976	7,213	7,293
第 3特定期間 （平成12年 6月19日）	6,691,469,556	6,691,469,556	7,002	7,002
第 4特定期間 （平成12年12月18日）	5,447,226,362	5,447,226,362	6,615	6,615
第 5特定期間 （平成13年 6月18日）	4,717,185,545	4,717,185,545	7,388	7,388
第 6特定期間 （平成13年12月18日）	4,985,247,092	4,985,247,092	8,344	8,344
第 7特定期間 （平成14年 6月18日）	4,801,276,733	4,895,376,490	8,348	8,508
第 8特定期間 （平成14年12月18日）	3,826,359,324	3,903,380,224	8,945	9,105
第 9特定期間 （平成15年 6月18日）	2,586,803,665	2,635,403,048	10,375	10,535
第10特定期間 （平成15年12月18日）	2,075,245,144	2,109,621,762	9,801	9,961
第11特定期間 （平成16年 6月18日）	1,849,901,312	1,880,812,544	9,688	9,848
第12特定期間 （平成16年12月20日）	1,796,952,605	1,825,570,915	10,287	10,447
第13特定期間 （平成17年 6月20日）	1,579,637,763	1,605,875,991	9,884	10,044
第14特定期間 （平成17年12月19日）	1,389,956,065	1,412,420,318	10,183	10,343
第15特定期間 （平成18年 6月19日）	1,289,310,930	1,309,924,636	10,330	10,490
第16特定期間 （平成18年12月18日）	1,300,892,494	1,320,117,868	10,986	11,146
第17特定期間 （平成19年 6月18日）	1,248,111,780	1,265,880,208	11,308	11,468
第18特定期間 （平成19年12月18日）	1,146,895,802	1,163,652,969	11,184	11,344
第19特定期間 （平成20年 6月18日）	1,100,550,196	1,116,681,095	10,948	11,108
第20特定期間 （平成20年12月18日）	765,788,814	780,955,655	8,263	8,423
第21特定期間 （平成21年 6月18日）	767,998,939	782,075,125	8,784	8,944
第22特定期間 （平成21年12月18日）	730,883,387	744,279,075	8,904	9,064
第23特定期間 （平成22年 6月18日）	613,737,515	626,237,806	7,940	8,100
平成21年 7月末	791,073,910	－	9,148	－
8月末	782,311,598	－	9,118	－
9月末	782,311,811	－	9,114	－
10月末	788,221,767	－	9,399	－
11月末	749,112,985	－	9,076	－
12月末	753,756,840	－	9,149	－
平成22年 1月末	707,942,802	－	8,756	－
2月末	681,527,273	－	8,528	－

3月末	706,135,420	－	8,893	－
4月末	689,157,416	－	8,809	－
5月末	620,888,326	－	8,027	－
6月末	589,070,387	－	7,593	－
7月末	595,768,124	－	8,050	－

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

期間末	純資産総額(円)（分配落）	純資産総額(円)（分配付）	基準価額(円)（分配落）	基準価額(円)（分配付）
第 1特定期間 （平成11年 6月18日）	23,434,421,758	23,505,411,980	9,903	9,933
第 2特定期間 （平成11年12月20日）	21,078,674,229	21,224,694,976	9,258	9,318
第 3特定期間 （平成12年 6月19日）	17,165,606,151	17,284,619,285	8,965	9,025
第 4特定期間 （平成12年12月18日）	14,849,277,440	14,955,386,466	8,652	8,712
第 5特定期間 （平成13年 6月18日）	14,656,015,080	14,756,440,312	8,795	8,855
第 6特定期間 （平成13年12月18日）	12,621,135,180	12,709,670,078	8,916	8,976
第 7特定期間 （平成14年 6月18日）	6,400,127,696	6,450,857,585	8,736	8,796
第 8特定期間 （平成14年12月18日）	6,025,610,414	6,067,445,281	8,771	8,831
第 9特定期間 （平成15年 6月18日）	5,501,045,403	5,538,910,831	9,055	9,115
第10特定期間 （平成15年12月18日）	5,126,897,360	5,161,631,916	8,913	8,973
第11特定期間 （平成16年 6月18日）	4,784,251,410	4,817,672,066	8,892	8,952
第12特定期間 （平成16年12月20日）	4,426,698,409	4,457,583,235	8,941	9,001
第13特定期間 （平成17年 6月20日）	3,501,082,397	3,525,849,716	8,926	8,986
第14特定期間 （平成17年12月19日）	3,096,011,867	3,117,659,229	8,763	8,823
第15特定期間 （平成18年 6月19日）	2,594,786,877	2,613,917,314	8,452	8,512
第16特定期間 （平成18年12月18日）	2,503,753,522	2,521,752,173	8,420	8,480
第17特定期間 （平成19年 6月18日）	2,315,948,362	2,333,445,124	8,017	8,077
第18特定期間 （平成19年12月18日）	2,226,461,216	2,243,246,741	7,965	8,025
第19特定期間 （平成20年 6月18日）	1,915,063,755	1,930,415,102	7,494	7,554
第20特定期間 （平成20年12月18日）	1,586,927,553	1,600,401,346	7,331	7,391
第21特定期間 （平成21年 6月18日）	1,574,808,615	1,587,620,346	7,398	7,458
第22特定期間 （平成21年12月18日）	1,628,145,916	1,640,544,773	7,905	7,965
第23特定期間 （平成22年 6月18日）	1,512,789,574	1,524,074,970	8,079	8,139
平成21年 7月末	1,613,185,617	－	7,665	－
8月末	1,610,104,455	－	7,742	－
9月末	1,622,930,917	－	7,808	－
10月末	1,616,834,284	－	7,820	－
11月末	1,626,019,460	－	7,885	－
12月末	1,624,918,633	－	7,875	－
平成22年 1月末	1,634,341,751	－	7,947	－
2月末	1,640,869,657	－	7,992	－
3月末	1,532,918,517	－	8,111	－
4月末	1,515,942,897	－	8,060	－
5月末	1,529,447,605	－	8,144	－
6月末	1,509,817,858	－	8,064	－
7月末	1,516,978,796	－	8,122	－

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

②【分配の推移】

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）

期間	分配金（円）
第 1特定期間 （自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	70
第 2特定期間 （自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	80
第 3特定期間 （自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	0
第 4特定期間 （自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	0
第 5特定期間 （自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	0

第 6特定期間	（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	0
第 7特定期間	（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	160
第 8特定期間	（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	160
第 9特定期間	（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	160
第10特定期間	（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	160
第11特定期間	（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	160
第12特定期間	（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	160
第13特定期間	（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	160
第14特定期間	（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	160
第15特定期間	（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	160
第16特定期間	（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	160
第17特定期間	（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	160
第18特定期間	（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	160
第19特定期間	（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	160
第20特定期間	（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	160
第21特定期間	（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	160
第22特定期間	（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	160
第23特定期間	（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	160

（注）分配金は、各特定期間中の各計算期間末に支払われた分配金（1万口当たり）の合計金額を記載しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

期間		分配金（円）
第 1特定期間	（自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	30
第 2特定期間	（自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	60
第 3特定期間	（自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	60
第 4特定期間	（自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	60
第 5特定期間	（自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	60
第 6特定期間	（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	60
第 7特定期間	（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	60
第 8特定期間	（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	60
第 9特定期間	（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	60
第10特定期間	（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	60
第11特定期間	（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	60
第12特定期間	（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	60
第13特定期間	（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	60
第14特定期間	（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	60
第15特定期間	（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	60
第16特定期間	（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	60
第17特定期間	（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	60
第18特定期間	（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	60
第19特定期間	（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	60
第20特定期間	（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	60
第21特定期間	（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	60
第22特定期間	（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	60
第23特定期間	（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	60

（注）分配金は、各特定期間中の各計算期間末に支払われた分配金（1万口当たり）の合計金額を記載しております。

③【収益率の推移】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

期間		収益率（%）
第 1特定期間	（自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	△7.70
第 2特定期間	（自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	△20.38
第 3特定期間	（自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	△2.93
第 4特定期間	（自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	△5.53
第 5特定期間	（自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	11.69
第 6特定期間	（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	12.94
第 7特定期間	（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	1.97
第 8特定期間	（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	9.07

第 9特定期間	（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	17.78
第10特定期間	（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	△3.99
第11特定期間	（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	0.48
第12特定期間	（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	7.83
第13特定期間	（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	△2.36
第14特定期間	（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	4.64
第15特定期間	（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	3.01
第16特定期間	（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	7.90
第17特定期間	（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	4.39
第18特定期間	（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	0.32
第19特定期間	（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	△0.68
第20特定期間	（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	△23.06
第21特定期間	（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	8.24
第22特定期間	（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	3.19
第23特定期間	（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	△9.03

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

期間		収益率（%）
第 1特定期間	（自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	△0.67
第 2特定期間	（自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	△5.91
第 3特定期間	（自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	△2.52
第 4特定期間	（自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	△2.82
第 5特定期間	（自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	2.35
第 6特定期間	（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	2.06
第 7特定期間	（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	△1.35
第 8特定期間	（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	1.09
第 9特定期間	（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	3.92
第10特定期間	（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	△0.91
第11特定期間	（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	0.44
第12特定期間	（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	1.23
第13特定期間	（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	0.50
第14特定期間	（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	△1.15
第15特定期間	（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	△2.86
第16特定期間	（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	0.33
第17特定期間	（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	△4.07
第18特定期間	（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	0.10
第19特定期間	（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	△5.16
第20特定期間	（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	△1.37
第21特定期間	（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	1.73
第22特定期間	（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	7.66
第23特定期間	（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	2.96

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

第２【財務ハイライト情報】

原届出書の第二部 ファンド情報 第２ 財務ハイライト情報につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。
（更新・訂正後）

以下の情報は、有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表から抜粋して記載したものです。当該財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

【ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成21年12月18日現在)	当期 (平成22年6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	19,231,133	8,738,481
金銭信託	766,451	808,512
コール・ローン	90,832,849	20,771,032
国債証券	444,052,344	428,630,113
社債券	152,473,530	143,561,730
コール・オプション（買）	1,171,679	―
プット・オプション（買）	―	301,366
派生商品評価勘定	9,353,472	17,760,011
未収入金	―	278,877
未収利息	10,655,970	11,139,962
前払費用	2,510,192	2,113,183
差入委託証拠金	25,028,615	13,272,520
流動資産合計	756,076,235	647,375,787
資産合計	756,076,235	647,375,787
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）	―	116,948
プット・オプション（売）	468,667	―
派生商品評価勘定	14,405,950	23,652,981
未払金	―	265,382
未払収益分配金	6,566,870	6,183,516
未払解約金	1,019,207	1,041,632
未払受託者報酬	101,367	88,198
未払委託者報酬	2,534,030	2,204,974
その他未払費用	96,757	84,641
流動負債合計	25,192,848	33,638,272
負債合計	25,192,848	33,638,272
純資産の部		
元本等		
元本	820,858,848	772,939,550
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△89,975,461	△159,202,035
（分配準備積立金）	141,249,753	127,704,673
純資産合計	730,883,387	613,737,515
負債純資産合計	756,076,235	647,375,787

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
営業収益		
受取利息	17,175,181	14,720,526
有価証券売買等損益	33,832,962	4,410,424
派生商品取引等損益	11,106,119	473,978
為替差損益	△31,225,303	△77,407,346
その他収益	241,116	221,018
営業収益合計	31,130,075	△57,581,400
営業費用		
受託者報酬	205,300	181,564
委託者報酬	5,132,351	4,539,071
その他費用	335,359	396,899
営業費用合計	5,673,010	5,117,534
営業利益又は営業損失（△）	25,457,065	△62,698,934
経常利益又は経常損失（△）	25,457,065	△62,698,934
当期純利益又は当期純損失（△）	25,457,065	△62,698,934

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	728,087	△704,969
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△106,346,699	△89,975,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,435,675	7,137,466
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,435,675	7,137,466
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,397,727	1,869,784
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,397,727	1,869,784
分配金	13,395,688	12,500,291
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△89,975,461	△159,202,035

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引・オプション取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

【LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成21年12月18日現在)	当期 (平成22年6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	35,720,881	10,952,787
コール・ローン	62,493,476	11,228,968
国債証券	1,189,982,321	1,057,836,952
社債券	310,208,578	311,943,844
コール・オプション（買）	2,538,638	―
プット・オプション（買）	―	678,073
派生商品評価勘定	49,239,280	88,794,826
未収入金	65,213,307	627,474
未収利息	21,687,957	23,621,826
前払費用	6,076,791	5,021,792
差入委託証拠金	28,874,135	26,349,389

流動資産合計	1,772,035,364	1,537,055,931
資産合計	1,772,035,364	1,537,055,931
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）	―	263,133
プット・オプション（売）	1,015,446	―
派生商品評価勘定	8,022,348	12,340,510
未払金	122,947,108	597,110
未払収益分配金	6,179,121	5,617,618
未払受託者報酬	212,465	202,097
未払委託者報酬	5,311,633	5,052,331
その他未払費用	201,327	193,558
流動負債合計	143,889,448	24,266,357
負債合計	143,889,448	24,266,357
純資産の部		
元本等		
元本	2,059,707,328	1,872,539,582
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△431,561,412	△359,750,008
（分配準備積立金）	368,430,388	344,749,799
純資産合計	1,628,145,916	1,512,789,574
負債純資産合計	1,772,035,364	1,537,055,931

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
営業収益		
受取利息	34,807,826	31,005,029
有価証券売買等損益	71,322,771	4,507,934
派生商品取引等損益	23,394,843	△1,045,190
為替差損益	△2,158,737	22,675,497
その他収益	3,245,899	513,740
営業収益合計	130,612,602	57,657,010
営業費用		
受託者報酬	425,241	411,940
委託者報酬	10,631,059	10,298,384
その他費用	651,723	751,965
営業費用合計	11,708,023	11,462,289
営業利益	118,904,579	46,194,721
経常利益	118,904,579	46,194,721
当期純利益	118,904,579	46,194,721
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,696,715	2,018,234
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△553,813,764	△431,561,412
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,381,072	41,040,058
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,381,072	41,040,058
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,937,727	2,119,745
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,937,727	2,119,745
分配金	12,398,857	11,285,396
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△431,561,412	△359,750,008

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券・社債券 同左
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引・オプション取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

第三部【ファンドの詳細情報】

第４【ファンドの経理状況】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況 １ 財務諸表につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。
（更新・訂正後）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号）(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、前特定期間（平成21年6月19日から平成21年12月18日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づき作成しており、当特定期間（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）については内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、前特定期間（平成21年6月19日から平成21年12月18日まで） については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、当特定期間（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年6月19日から平成21年12月18日まで）及び当特定期間（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成21年12月18日現在)	当期 (平成22年6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	19,231,133	8,738,481
金銭信託	766,451	808,512
コール・ローン	90,832,849	20,771,032
国債証券	444,052,344	428,630,113
社債券	152,473,530	143,561,730
コール・オプション（買）	1,171,679	―
プット・オプション（買）	―	301,366
派生商品評価勘定	9,353,472	17,760,011
未収入金	―	278,877
未収利息	10,655,970	11,139,962
前払費用	2,510,192	2,113,183
差入委託証拠金	25,028,615	13,272,520
流動資産合計	756,076,235	647,375,787
資産合計	756,076,235	647,375,787
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）	―	116,948
プット・オプション（売）	468,667	―
派生商品評価勘定	14,405,950	23,652,981
未払金	―	265,382
未払収益分配金	6,566,870	6,183,516
未払解約金	1,019,207	1,041,632
未払受託者報酬	101,367	88,198
未払委託者報酬	2,534,030	2,204,974
その他未払費用	96,757	84,641
流動負債合計	25,192,848	33,638,272
負債合計	25,192,848	33,638,272
純資産の部		
元本等		
元本	820,858,848	772,939,550
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△89,975,461	△159,202,035
（分配準備積立金）	141,249,753	127,704,673
純資産合計	730,883,387	613,737,515
負債純資産合計	756,076,235	647,375,787

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
営業収益		
受取利息	17,175,181	14,720,526
有価証券売買等損益	33,832,962	4,410,424
派生商品取引等損益	11,106,119	473,978
為替差損益	△31,225,303	△77,407,346
その他収益	241,116	221,018
営業収益合計	31,130,075	△57,581,400
営業費用		
受託者報酬	205,300	181,564
委託者報酬	5,132,351	4,539,071
その他費用	335,359	396,899
営業費用合計	5,673,010	5,117,534
営業利益又は営業損失（△）	25,457,065	△62,698,934
経常利益又は経常損失（△）	25,457,065	△62,698,934
当期純利益又は当期純損失（△）	25,457,065	△62,698,934
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	728,087	△704,969
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△106,346,699	△89,975,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,435,675	7,137,466
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,435,675	7,137,466
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,397,727	1,869,784
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,397,727	1,869,784
分配金	13,395,688	12,500,291
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△89,975,461	△159,202,035

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引・オプション取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 (平成21年12月18日現在)	当期 (平成22年6月18日現在)
1.特定期間の末日における受益権の総数	820,858,848口	772,939,550口
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、89,975,461円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、159,202,035円であります。
3.特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.8904円 (8,904円)	0.7940円 (7,940円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2.分配金の計算過程		
	(平成21年6月19日から 平成21年9月18日まで の計算期間)	(平成21年12月19日から 平成22年 3月18日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	8,378,216円	4,886,987円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	35,074,318円	34,739,731円
分配準備積立金額	147,694,082円	134,687,249円
当ファンドの分配対象収益額	191,146,616円	174,313,967円
当ファンドの期末残存口数	853,602,300口	789,596,893口
1万口当たり収益分配対象額	2,239.27円	2,207.61円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	6,828,818円	6,316,775円
	(平成21年 9月19日から 平成21年12月18日まで の計算期間)	(平成22年3月19日から 平成22年6月18日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	5,448,941円	4,713,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	34,882,242円	35,285,474円
分配準備積立金額	142,367,682円	129,174,312円
当ファンドの分配対象収益額	182,698,865円	169,173,663円
当ファンドの期末残存口数	820,858,848口	772,939,550口
1万口当たり収益分配対象額	2,225.68円	2,188.70円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	6,566,870円	6,183,516円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自　平成21年 6月19日 至　平成21年12月18日)	当期 (自　平成21年12月19日 至　平成22年 6月18日)
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	―	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引、債券先物オプション取引及び為替予約取引を行っております。債券先物取引、債券先物オプション取引は金利変動リスク、為替予約取引は為替変動リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	―	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	―	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	―	①国債証券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②派生商品評価勘定、プット・オプション(買)、コール・オプション(売) デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
1 元本の移動

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
期首元本額	874,345,638円	820,858,848円
期中追加設定元本額	14,042,674円	14,918,532円
期中解約元本額	67,529,464円	62,837,830円

2 有価証券関係

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	前期 (平成21年12月18日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	444,052,344	1,143,427
社債券	152,473,530	5,248,570
合計	596,525,874	6,391,997

売買目的有価証券

種類	当期 (平成22年6月18日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	1,101,545
社債券	△6,540,200
合計	△5,438,655

3 デリバティブ取引関係

Ⅰ 取引の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引及び債券先物オプション取引、通貨関連では為替予約取引であります。	―
2.取引に対する取組方針	独立した先物戦略及び為替戦略により、債券先物取引及び債券先物オプション取引、為替予約取引を活用して超過収益の獲得を目指しております。	―
3.取引の利用目的	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。	―
4.取引に係るリスクの内容	債券先物取引及び債券先物オプション取引は、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。	―
5.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルール等に従い、運用担当部門及び独立した管理部門が行っております。	―
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	―

Ⅱ 取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	前期（平成21年12月18日現在）				当期（平成22年6月18日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引								
	売建	321,184,336	－	321,683,757	△499,421	206,656,886	－	207,120,161	△463,275
	買建	134,785,010	－	135,007,445	222,435	150,424,365	－	150,810,068	385,703
	債券先物オプション取引								
	売建								
	コール	－	－	－	－	58,923,800 (277,841)	－	116,948	160,893
	プット	245,313,960 (595,073)	－	468,667	126,406	－	－	－	－
	買建								
	コール	256,026,360 (838,834)	－	1,171,679	332,845	－	－	－	－
	プット	－	－	－	－	57,349,500 (266,417)	－	301,366	34,949
合計		957,309,666	－	458,331,548	182,265	473,354,551	－	358,348,543	118,270

（注）時価の算定方法

A 外国先物取引について

1)外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

1)外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

3)契約額等のうち、( )内はオプション料であります。

通貨関連

区分	種類	前期（平成21年12月18日現在）				当期（平成22年6月18日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	75,185,595	－	74,303,017	882,578	215,741,088	－	210,606,775	5,134,313
	カナダドル	5,700,800	－	5,777,346	△76,546	6,207,670	－	6,171,900	35,770
	ユーロ	51,120,140	－	49,499,377	1,620,763	37,157,585	－	36,062,979	1,094,606
	英ポンド	188,562,353	－	185,060,481	3,501,872	91,017,815	－	87,229,190	3,788,625
	ノルウェークローネ	41,387,874	－	40,603,131	784,743	27,621,552	－	25,812,835	1,808,717
	ポーランドズロチ	32,786,820	－	32,240,296	546,524	44,526,714	－	43,265,059	1,261,655
	オーストラリアドル	17,989,840	－	17,292,000	697,840	42,392,128	－	39,679,406	2,712,722
	買建								
	米ドル	41,379,375	－	41,493,862	114,487	26,292,150	－	25,650,031	△642,119
	カナダドル	14,986,793	－	14,788,611	△198,182	26,224,882	－	26,265,226	40,344
	ユーロ	361,537,513	－	350,234,334	△11,303,179	383,482,532	－	363,549,604	△19,932,928
	英ポンド	92,517,800	－	92,332,800	△185,000	12,740,650	－	12,917,855	177,205
	ノルウェークローネ	25,717,490	－	24,862,400	△855,090	16,806,711	－	16,498,343	△308,368
	オーストラリアドル	16,356,508	－	16,050,206	△306,302	38,493,140	－	37,507,200	△985,940
合計		965,228,901	－	944,537,861	△4,775,492	968,704,617	－	931,216,403	△5,815,398

（注）時価の算定方法

為替予約取引について

1.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※ 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY BOND	180,000.00	237,459.37	
		US TREASURY BOND	150,000.00	159,468.75	
		US TREASURY NOTE	180,000.00	195,412.50	
		US TREASURY NOTE	220,000.00	247,018.75	
		US TREASURY NOTE	130,000.00	136,114.06	
		US TREASURY NOTE	470,000.00	477,784.37	
		US TREASURY NOTE	50,000.00	44,781.25	
	計		1,380,000.00	1,498,039.05	
	(邦貨換算額)			(136,126,808)	
	社債券	BP CAPITAL MARKETS PLC	2,000.00	1,736.07	
		CITIGROUP INC	20,000.00	18,442.98	
		ING GROEP NV FRN	54,000.00	45,083.52	
		KRAFT FOODS INC	10,000.00	10,506.14	
		MERRILL LYNCH	100,000.00	103,833.60	
		RIO TINTO FIN USA LTD	40,000.00	44,665.32	
		SLM CORP	50,000.00	44,822.90	
		UNITED PARCEL	20,000.00	21,492.32	
		WACHOVIA CAP TRUST FRN	20,000.00	15,500.00	*
		WELLS FARGO CO	40,000.00	40,543.52	
	計		356,000.00	346,626.37	
	(邦貨換算額)			(31,497,938)	
米ドル計				1,844,665.42	
(邦貨換算額)				(167,624,746)	
ユーロ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	497,000.00	545,069.84	
		BUNDES REPUBLIC DE	151,000.00	166,542.43	
		BUNDES REPUBLIC DE	47,000.00	51,986.23	
		BUNDES REPUBLIC DE	70,000.00	79,590.00	
		BUNDES REPUBLIC DE	70,000.00	76,809.60	
		BUNDES REPUBLIC DE	180,000.00	189,745.20	
		FRANCE O.A.T.	40,000.00	43,771.20	
		HELLENIC REPUBLIC	40,000.00	20,608.00	
		HELLENIC REPUBLIC INFL I	170,000.00	88,432.26	
		NETHERLANDS GOVT	250,000.00	271,947.50	
	計		1,515,000.00	1,534,502.26	
	(邦貨換算額)			(172,554,779)	
	社債券	AVIVA PLC FRN	30,000.00	29,250.00	
		BARCLAYS BANK PLC	50,000.00	52,061.45	
		CITIGROUP INC	70,000.00	76,672.68	
		DEUTSCHE POSTBANK IV FRN	50,000.00	31,703.10	
		ELM BV (SWISS REIN) FRN	50,000.00	39,750.00	
		FORTIS BANK SA/NV	55,000.00	60,573.59	
		GOLDMAN SACHS GROUP	50,000.00	48,730.00	
		GOLDMAN SACHS GROUP	17,000.00	14,581.49	
		GROUPE BPCE	50,000.00	46,328.10	
		ING GROEP NV FRN	19,000.00	13,585.00	
		LLOYDS TSB BANK	59,000.00	55,063.10	
		MUNICH RE FRN	50,000.00	44,000.00	
		ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	50,000.00	48,609.60	
		STANDARD CHARTERED BANK	50,000.00	54,374.85	
	計		650,000.00	615,282.96	
	(邦貨換算額)			(69,188,568)	
ユーロ計				2,149,785.22	

(邦貨換算額)				(241,743,347)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY	270,000.00	289,188.90	
	計		270,000.00	289,188.90	
	(邦貨換算額)			(38,919,042)	
	社債券	BARCLAYS BK PLC FRN	50,000.00	39,762.05	
		DIGNITY FINANCE PLC	20,417.72	22,872.74	
		GE CAPITAL UK FUNDING	40,000.00	42,930.00	
		HSBC CAPITAL FDG FRN	53,000.00	55,120.00	
		ROYAL&SUN ALLIANCE FRN	20,000.00	20,041.62	
		STANDARD LIFE FUNDING	55,000.00	50,204.00	
		TELEFONICA EMISIONES SAU	50,000.00	50,961.50	
		UNICREDITO ITAL CAP FRN	50,000.00	36,693.50	
	計		338,417.72	318,585.41	
	(邦貨換算額)			(42,875,224)	
英ポンド計				607,774.31	
(邦貨換算額)				(81,794,266)	
ノルウェークローネ	国債証券	NORWAY GOVT	1,440,000.00	1,563,278.40	
	計		1,440,000.00	1,563,278.40	
	(邦貨換算額)			(22,292,349)	
ノルウェークローネ計				1,563,278.40	
(邦貨換算額)				(22,292,349)	
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	2,160,000.00	2,130,472.80	
	計		2,160,000.00	2,130,472.80	
	(邦貨換算額)			(58,737,135)	
ポーランドズロチ計				2,130,472.80	
(邦貨換算額)				(58,737,135)	
合計				572,191,843	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(572,191,843)	

（注）備考欄の*の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 7銘柄	81.2%	29.3%
	社債券 10銘柄	18.8%	
ユーロ	国債証券 10銘柄	71.4%	42.2%
	社債券 14銘柄	28.6%	
英ポンド	国債証券 1銘柄	47.6%	14.3%
	社債券 8銘柄	52.4%	
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	3.9%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	10.3%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「II 取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「II 取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

【LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）】
(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成21年12月18日現在)	当期 (平成22年6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	35,720,881	10,952,787
コール・ローン	62,493,476	11,228,968
国債証券	1,189,982,321	1,057,836,952
社債券	310,208,578	311,943,844
コール・オプション（買）	2,538,638	―
プット・オプション（買）	―	678,073
派生商品評価勘定	49,239,280	88,794,826
未収入金	65,213,307	627,474
未収利息	21,687,957	23,621,826
前払費用	6,076,791	5,021,792
差入委託証拠金	28,874,135	26,349,389
流動資産合計	1,772,035,364	1,537,055,931
資産合計	1,772,035,364	1,537,055,931
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）	―	263,133
プット・オプション（売）	1,015,446	―
派生商品評価勘定	8,022,348	12,340,510
未払金	122,947,108	597,110
未払収益分配金	6,179,121	5,617,618
未払受託者報酬	212,465	202,097
未払委託者報酬	5,311,633	5,052,331
その他未払費用	201,327	193,558
流動負債合計	143,889,448	24,266,357
負債合計	143,889,448	24,266,357
純資産の部		
元本等		
元本	2,059,707,328	1,872,539,582
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△431,561,412	△359,750,008
（分配準備積立金）	368,430,388	344,749,799
純資産合計	1,628,145,916	1,512,789,574
負債純資産合計	1,772,035,364	1,537,055,931

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
営業収益		
受取利息	34,807,826	31,005,029
有価証券売買等損益	71,322,771	4,507,934
派生商品取引等損益	23,394,843	△1,045,190
為替差損益	△2,158,737	22,675,497
その他収益	3,245,899	513,740
営業収益合計	130,612,602	57,657,010
営業費用		
受託者報酬	425,241	411,940
委託者報酬	10,631,059	10,298,384
その他費用	651,723	751,965
営業費用合計	11,708,023	11,462,289
営業利益	118,904,579	46,194,721
経常利益	118,904,579	46,194,721
当期純利益	118,904,579	46,194,721
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,696,715	2,018,234
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△553,813,764	△431,561,412
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,381,072	41,040,058
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,381,072	41,040,058
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,937,727	2,119,745
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,937,727	2,119,745
分配金	12,398,857	11,285,396
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△431,561,412	△359,750,008

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券・社債券 同左
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引・オプション取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 (平成21年12月18日現在)	当期 (平成22年6月18日現在)
1.特定期間の末日における受益権の総数	2,059,707,328口	1,872,539,582口
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、431,561,412円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、359,750,008円であります。
3.特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.7905円 (7,905円)	0.8079円 (8,079円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2.分配金の計算過程		
	(平成21年6月19日から 平成21年9月18日まで の計算期間)	(平成21年12月19日から 平成22年 3月18日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	19,723,916円	13,303,870円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	31,935,215円	30,948,507円
分配準備積立金額	350,229,453円	337,018,394円
当ファンドの分配対象収益額	401,888,584円	381,270,771円
当ファンドの期末残存口数	2,073,245,517口	1,889,259,370口
1万口当たり収益分配対象額	1,938.44円	2,018.08円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	6,219,736円	5,667,778円
	(平成21年 9月19日から 平成21年12月18日まで の計算期間)	(平成22年3月19日から 平成22年6月18日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	14,258,009円	9,645,124円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	32,733,741円	31,556,661円
分配準備積立金額	360,351,500円	340,722,293円
当ファンドの分配対象収益額	407,343,250円	381,924,078円
当ファンドの期末残存口数	2,059,707,328口	1,872,539,582口
1万口当たり収益分配対象額	1,977.66円	2,039.59円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	6,179,121円	5,617,618円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自　平成21年 6月19日 至　平成21年12月18日)	当期 (自　平成21年12月19日 至　平成22年 6月18日)
1.金融商品に対する取組方針	―	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	―	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引、債券先物オプション取引及び為替予約取引を行っております。債券先物取引、債券先物オプション取引は金利変動リスク、為替予約取引は為替変動リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	―	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	―	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	―	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	―	①国債証券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②派生商品評価勘定、プット・オプション(買)、コール・オプション(売) デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
1 元本の移動

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
期首元本額	2,128,622,379円	2,059,707,328円
期中追加設定元本額	12,091,857円	10,528,725円
期中解約元本額	81,006,908円	197,696,471円

2 有価証券関係

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	前期 (平成21年12月18日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	1,189,982,321	2,403,965
社債券	310,208,578	8,228,106
合計	1,500,190,899	10,632,071

売買目的有価証券

種類	当期 (平成22年6月18日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	△1,209,524
社債券	△12,492,708
合計	△13,702,232

3 デリバティブ取引関係

Ⅰ 取引の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日)	当期 (自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日)
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引及び債券先物オプション取引、通貨関連では為替予約取引であります。	―
2.取引に対する取組方針	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。また別途、独立した先物戦略及び為替戦略により、債券先物取引及び債券先物オプション取引、為替予約取引を活用して超過収益の獲得を目指しております。	―
3.取引の利用目的	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。	―
4.取引に係るリスクの内容	債券先物取引及び債券先物オプション取引は、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。	―
5.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルール等に従い、運用担当部門及び独立した管理部門が行っております。	―
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	―

Ⅱ 取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	前期（平成21年12月18日現在）				当期（平成22年6月18日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引								
	売建	592,984,319	―	592,941,545	42,774	391,769,086	―	392,672,415	△903,329
	買建	405,642,495	―	406,787,380	1,144,885	182,776,489	―	182,700,988	△75,501
	債券先物オプション取引								
	売建								
	コール	―	―	―	―	132,578,550 (625,143)	―	263,133	362,010
	プット	531,513,580 (1,289,326)	―	1,015,446	273,880	―	―	―	―
	買建								
	コール	554,723,780 (1,817,009)	―	2,538,638	721,629	―	―	―	―
	プット	―	―	―	―	129,036,375 (599,437)	―	678,073	78,636
合計		2,084,864,174	―	1,003,283,009	2,183,168	836,160,500	―	576,314,609	△538,184

（注）時価の算定方法

A 外国先物取引について

1)外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

1)外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

3)契約額等のうち、( )内はオプション料であります。

通貨関連

区分	種類	前期（平成21年12月18日現在）				当期（平成22年6月18日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	352,884,760	―	349,261,405	3,623,355	288,205,581	―	282,543,504	5,662,077
	カナダドル	9,976,400	―	10,110,355	△133,955	15,075,770	―	14,988,900	86,870
	ユーロ	1,056,932,681	―	1,024,740,472	32,192,209	1,083,263,695	―	1,025,908,783	57,354,912
	英ポンド	324,786,732	―	319,125,446	5,661,286	228,360,952	―	218,855,406	9,505,546
	ノルウェークローネ	81,987,035	―	80,432,501	1,554,534	53,934,341	―	50,402,609	3,531,732
	デンマーククローネ	2,659,500	―	2,578,500	81,000	2,399,460	―	2,266,500	132,960
	ポーランドズロチ	65,619,074	―	64,581,255	1,037,819	99,464,745	―	96,905,655	2,559,090
	オーストラリアドル	37,615,120	―	36,156,000	1,459,120	101,593,441	―	95,125,760	6,467,681
	買建								
	米ドル	203,075,660	―	202,432,820	△642,840	67,301,540	―	65,776,439	△1,525,101
	カナダドル	32,954,906	―	32,534,945	△419,961	59,315,027	―	59,558,704	243,677
	ユーロ	70,857,600	―	69,103,800	△1,753,800	112,572,746	―	108,418,825	△4,153,921
	英ポンド	49,751,330	―	49,502,382	△248,948	29,955,430	―	30,384,898	429,468
	ノルウェークローネ	53,278,610	―	51,544,000	△1,734,610	38,949,090	―	38,283,200	△665,890
	オーストラリアドル	34,492,982	―	33,847,046	△645,936	89,409,259	―	87,213,304	△2,195,955
合計		2,376,872,390	―	2,325,950,927	40,029,273	2,269,801,077	―	2,176,632,487	77,433,146

（注）時価の算定方法

為替予約取引について

1.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※ 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY BOND	350,000.00	461,726.56	
		US TREASURY NOTE	740,000.00	744,625.00	
		US TREASURY NOTE	50,000.00	56,140.62	
		US TREASURY NOTE	550,000.00	559,109.37	
		US TREASURY NOTE	50,000.00	44,781.25	
	計		1,740,000.00	1,866,382.80	
	(邦貨換算額)			(169,598,205)	
	社債券	BP CAPITAL MARKETS PLC	14,000.00	12,152.54	
		CITIGROUP INC	80,000.00	73,305.20	
		CITIGROUP INC	80,000.00	73,771.92	
		COUNTRYWIDE FINANCIAL	80,000.00	82,601.04	
		ING GROEP NV FRN	20,000.00	16,697.60	
		KRAFT FOODS INC	30,000.00	31,518.42	
		MERRILL LYNCH	100,000.00	103,833.60	
		RIO TINTO FIN USA LTD	60,000.00	66,997.98	
		SLM CORP	100,000.00	89,645.80	
		SOCIETE GENERALE	10,000.00	9,654.50	
		UNITED PARCEL	40,000.00	42,984.64	
		WACHOVIA CAP TRUST FRN	100,000.00	77,500.00	*
		WELLS FARGO CO	40,000.00	40,543.52	
	計		754,000.00	721,206.76	
	(邦貨換算額)			(65,536,058)	
米ドル計				2,587,589.56	
(邦貨換算額)				(235,134,263)	
ユーロ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	653,000.00	727,043.67	
		BUNDES REPUBLIC DE	1,107,000.00	1,220,943.51	
		BUNDES REPUBLIC DE	230,000.00	252,374.40	
		BUNDES REPUBLIC DE	370,000.00	390,031.80	
		FRANCE O.A.T.	1,030,000.00	1,076,566.30	
		FRANCE O.A.T.	510,000.00	535,515.30	
		HELLENIC REPUBLIC	80,000.00	41,216.00	
		HELLENIC REPUBLIC INFL I	480,000.00	249,691.16	
		NETHERLANDS GOVT	590,000.00	646,840.60	
	計		5,050,000.00	5,140,222.74	
	(邦貨換算額)			(578,018,047)	
	社債券	AVIVA PLC FRN	60,000.00	58,500.00	
		BANK OF AMERICA FRN	50,000.00	45,295.15	
		BARCLAYS BANK PLC	100,000.00	104,122.90	
		BARCLAYS BANK PLC	70,000.00	75,105.03	
		CITIGROUP INC	90,000.00	98,579.16	
		DEUTSCHE POSTBANK IV FRN	100,000.00	63,406.20	
		ELM BV (SWISS REIN) FRN	100,000.00	79,500.00	
		FORTIS BANK NV-SA FRN	50,000.00	38,625.00	
		FORTIS BANK SA/NV	55,000.00	60,573.59	
		GOLDMAN SACHS GROUP	63,000.00	67,578.71	
		GOLDMAN SACHS GROUP	50,000.00	48,730.00	
		GOLDMAN SACHS GROUP	60,000.00	51,464.10	
		GROUPE BPCE	50,000.00	46,328.10	
		INTESA SANPAOLO	50,000.00	51,461.20	
		INTESA SANPAOLO	50,000.00	51,717.60	
		KPN NV	50,000.00	62,775.00	
		MAPFRE SA	50,000.00	42,155.10	
		MUFG CAPITAL FIN 4 LTD	50,000.00	42,500.00	

		MUFG CAPITAL FINANCE 2	50,000.00	42,000.00	*
		MUNICH RE FRN	50,000.00	44,000.00	
		ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	50,000.00	48,609.60	
		ROYAL BK SCOTLND	90,000.00	88,093.80	
		STANDARD CHARTERED BANK	50,000.00	54,374.85	
		TELECOM ITALIA	50,000.00	57,123.20	
		THAMES WATER UTIL CAYMAN	60,000.00	65,681.46	
	計		1,548,000.00	1,488,299.75	
	(邦貨換算額)			(167,359,306)	
ユーロ計				6,628,522.49	
(邦貨換算額)				(745,377,353)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY	840,000.00	899,698.80	
		UK TREASURY	101,000.00	113,151.31	
		UK TREASURY	12,000.00	13,246.93	
	計		953,000.00	1,026,097.04	
	(邦貨換算額)			(138,092,139)	
	社債券	BARCLAYS BK PLC FRN	100,000.00	79,524.10	
		DIGNITY FINANCE PLC	40,835.45	45,745.50	
		GE CAPITAL UK FUNDING	70,000.00	75,127.50	
		HSBC CAPITAL FDG FRN	60,000.00	62,400.00	
		ROYAL&SUN ALLIANCE FRN	55,000.00	55,114.45	
		SANTANDER FIN PFD	50,000.00	51,363.50	*
		STANDARD LIFE FUNDING	95,000.00	86,716.00	
		UNICREDITO ITAL CAP FRN	100,000.00	73,387.00	
	計		570,835.45	529,378.05	
	(邦貨換算額)			(71,243,697)	
英ポンド計				1,555,475.09	
(邦貨換算額)				(209,335,836)	
ノルウェークローネ	国債証券	NORWAY GOVT	2,740,000.00	2,974,571.40	
	計		2,740,000.00	2,974,571.40	
	(邦貨換算額)			(42,417,388)	
ノルウェークローネ計				2,974,571.40	
(邦貨換算額)				(42,417,388)	
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	4,770,000.00	4,704,794.10	
	計		4,770,000.00	4,704,794.10	
	(邦貨換算額)			(129,711,173)	
ポーランドズロチ計				4,704,794.10	
(邦貨換算額)				(129,711,173)	
オーストラリアドル	社債券	WESTPAC BANKING	100,000.00	99,083.20	
	計		100,000.00	99,083.20	
	(邦貨換算額)			(7,804,783)	
オーストラリアドル計				99,083.20	
(邦貨換算額)				(7,804,783)	
合計				1,369,780,796	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(1,369,780,796)	

（注）備考欄の*の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 5銘柄	72.1%	17.2%
	社債券 13銘柄	27.9%	
ユーロ	国債証券 9銘柄	77.5%	54.3%
	社債券 25銘柄	22.5%	
英ポンド	国債証券 3銘柄	66.0%	15.3%
	社債券 8銘柄	34.0%	
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	3.1%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	9.5%
オーストラリアドル	社債券 1銘柄	100.0%	0.6%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「Ⅱ 取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「Ⅱ 取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況 ２ ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）

平成22年7月末現在

Ⅰ 資産総額	624,254,411円
Ⅱ 負債総額	28,486,287円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	595,768,124円
Ⅳ 発行済口数	740,101,477口
Ⅴ 1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.8050円
（1万口当たり純資産額）	(8,050円)

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

平成22年7月末現在

Ⅰ 資産総額	1,544,304,039円
Ⅱ 負債総額	27,325,243円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	1,516,978,796円
Ⅳ 発行済口数	1,867,798,601口
Ⅴ 1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.8122円
（1万口当たり純資産額）	(8,122円)

第５【設定及び解約の実績】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第５ 設定及び解約の実績につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）

期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第 1特定期間	18,990,739,341	0
第 2特定期間	417,830,270	7,645,112,915
第 3特定期間	557,706,605	2,764,455,431
第 4特定期間	430,379,886	1,752,615,727
第 5特定期間	214,547,336	2,063,753,094
第 6特定期間	90,119,794	500,970,924
第 7特定期間	322,593,496	545,520,274
第 8特定期間	133,708,804	1,607,317,896
第 9特定期間	136,001,200	1,920,477,708
第10特定期間	58,172,536	434,217,119
第11特定期間	28,476,031	236,299,050
第12特定期間	25,622,723	188,395,140
第13特定期間	27,113,620	175,625,065
第14特定期間	28,712,159	261,997,701
第15特定期間	24,023,108	140,868,299
第16特定期間	21,397,413	85,355,162
第17特定期間	24,433,554	104,851,482
第18特定期間	16,028,569	94,284,088
第19特定期間	13,125,347	33,384,942
第20特定期間	15,162,655	93,617,849
第21特定期間	17,751,175	70,180,118
第22特定期間	14,042,674	67,529,464
第23特定期間	14,918,532	62,837,830

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第 1特定期間	23,663,407,377	0
第 2特定期間	5,559,251,421	6,453,740,516
第 3特定期間	104,436,525	3,725,481,384
第 4特定期間	70,209,798	2,054,909,247
第 5特定期間	111,118,977	611,146,807
第 6特定期間	70,025,998	2,577,673,086
第 7特定期間	46,487,581	6,876,025,069
第 8特定期間	45,803,959	502,171,612
第 9特定期間	56,066,369	850,179,411
第10特定期間	47,874,611	370,956,545
第11特定期間	141,884,006	513,820,913
第12特定期間	29,225,016	458,449,755
第13特定期間	26,523,172	1,055,426,505
第14特定期間	22,278,489	411,697,014
第15特定期間	18,705,096	481,576,984
第16特定期間	17,432,274	113,941,128
第17特定期間	17,651,348	102,295,285
第18特定期間	18,185,299	111,660,998
第19特定期間	16,320,482	256,129,617
第20特定期間	15,062,874	406,031,674
第21特定期間	13,227,090	49,241,833
第22特定期間	12,091,857	81,006,908
第23特定期間	10,528,725	197,696,471

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第１【委託会社等の概況】

２【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成22年１月末現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種　類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	31	724,311
合　計	31	724,311

（訂正後）

（前略）

(2)平成22年７月末現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種　類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	34	1,023,131
合　計	34	1,023,131

３【委託会社等の経理状況】

原届出書の第四部 特別情報 第１ 委託会社等の概況 ３ 委託会社等の経理状況つきましては、以下の内容に更新・訂正されます。
（更新・訂正後）

１． 当社の財務諸表は、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
また、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

２． 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

		第11期事業年度 (平成21年3月31日)		第12期事業年度 (平成22年3月31日)
資 産 の 部				
流動資産				
現金及び預金		941,986		866,454
前払費用		30,919		32,747
未収入金	※2	229,106		1,225
未収委託者報酬		239,638		374,364
未収運用受託報酬		317,926		823,249
その他未収収益		10,833		3,981
未収利息		93		160
流動資産計		1,770,504		2,102,183
固定資産				
有形固定資産	※1		※1	
建物		321,321		300,254
器具備品		134,732		105,731
有形固定資産計		456,054		405,985
無形固定資産				
ソフトウェア		12,151		9,714
無形固定資産計		12,151		9,714
投資その他の資産				
投資有価証券		176,754		190,328
長期差入保証金		148,588		148,245
保険積立金		185,260		203,758
前払年金費用		98,962		96,053
投資その他の資産計		609,566		638,385
固定資産計		1,077,772		1,054,084
資産合計		2,848,277		3,156,268

（単位：千円）

		第11期事業年度 (平成21年3月31日)		第12期事業年度 (平成22年3月31日)
負 債 の 部				
流動負債				
預り金		14,107		11,217
未払金		116,462		549,715
未払手数料		106,282		171,948
未払消費税等		10,180		65,980
その他未払金		-		311,786
未払費用	※2	470,972	※2	517,125
未払法人税等		8,979		7,536
前受金		17,071		19,222
賞与引当金		110,495		-
流動負債計		738,089		1,104,816
固定負債				
退職給付引当金		184,754		157,575
役員退職慰労引当金		234,895		274,608
固定負債計		419,649		432,183
負債合計		1,157,738		1,537,000
純 資 産 の 部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		464,132		392,862
利益剰余金計		464,132		392,862
株主資本合計		1,690,538		1,619,268
純資産合計		1,690,538		1,619,268
負債・純資産合計		2,848,277		3,156,268

(2) 【損益計算書】

（単位：千円）

		第11期事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）			第12期事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	
営業収益						
委託者報酬			4,871,729			5,067,822
運用受託報酬			742,535			1,487,516
その他営業収益			75,110			44,943
営業収益計			5,689,375			6,600,283
営業費用						
支払手数料			2,203,176			2,364,485
広告宣伝費			66,762			12,679
公告費			1,411			673
調査費			1,724,326			2,443,651
調査費		68,020			52,036	
委託調査費		1,655,516			2,390,921	
図書費		788			693	
委託計算費			69,483			85,731
営業雑経費			139,842			125,649
通信費		43,511			41,239	
印刷費		89,435			78,854	
協会費		5,898			5,264	
諸会費		997			290	
営業費用計			4,205,002			5,032,869
一般管理費						
給料			889,002			1,018,288
役員報酬	※1	77,942		※1	81,614	
給料・手当		701,077			704,911	
賞与引当金繰入額		109,983			-	
賞与		-			231,761	
交際費			7,034			3,598
旅費交通費			35,442			18,839
租税公課			18,409			12,806
不動産賃借料			216,615			213,288
退職給付費用			41,949			91,874
役員退職慰労引当金繰入額			21,723			39,712
固定資産減価償却費			53,652			54,062
諸経費	※3		246,070	※3		219,888
一般管理費計			1,529,898			1,672,359
営業利益又は営業損失（△）			△45,525			△104,946

（単位：千円）

	第11期事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
営業外収益		

受取利息		799		1,634
受取配当金		707		775
為替差益		-		35,048
その他		100		17
営業外収益計		1,607		37,476
営業外費用				
為替差損		2,637		-
投資有価証券売却損		141,802		-
営業外費用計		144,440		-
経常利益又は経常損失（△）		△188,359		△67,469
特別利益				
事業活動補助受入金	※3※4	643,511		-
特別利益計		643,511		-
特別損失				
投資有価証券評価損		7,163		-
特別損失計		7,163		-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）		447,987		△67,469
法人税、住民税及び事業税	※2	3,800	※2	3,800
法人税等合計		3,800		3,800
当期純利益又は当期純損失（△）		444,187		△71,269

(3) 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第11期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,405	226,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,405	226,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,944	464,132
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	444,187	△71,269
当期変動額合計	444,187	△71,269
当期末残高	464,132	392,862
株主資本合計		
前期末残高	1,246,350	1,690,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	444,187	△71,269
当期変動額合計	444,187	△71,269
当期末残高	1,690,538	1,619,268
純資産合計		
前期末残高	1,246,350	1,690,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	444,187	△71,269
当期変動額合計	444,187	△71,269
当期末残高	1,690,538	1,619,268

重要な会計方針

項　目	第11期事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)その他有価証券 時価のないもの 同　左
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 為替予約取引 時価法	―
3.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　12年～18年 器具備品　4～8年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同　左 (2)無形固定資産 同　左
4.引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見積額のうち当期末までの期間に係る部分の金額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とする方法）により計算しております。また、適格退職年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)－ (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 同　左

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同　左

表示方法の変更

第11期事業年度 （自 平成20年4月1日　至 平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）
（貸借対照表） 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「未収運用受託報酬」として計上しております。 前事業年度において「長期性預金」として表示しておりましたものは、当事業年度より「投資有価証券」、「保険積立金」に含めて表示しております。 （損益計算書） 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「運用受託報酬」として計上しております。	―

注記事項

（貸借対照表関係）

第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 建物　34,197千円 器具備品　50,607千円 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金　223,404千円 未払費用　1,048千円	※1 固定資産の減価償却累計額 建物　55,265千円 器具備品　80,243千円 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用　913千円

（損益計算書関係）

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 役員報酬の範囲額 取締役　年額　500,000千円以内 監査役　年額　300,000千円以内	※1 役員報酬の範囲額 取締役　年額　500,000千円以内 監査役　年額　300,000千円以内

※2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。 ※3 関係会社との取引 諸経費　3,953千円 事業活動補助受入金　643,511千円 ※4 事業活動補助受入金は当期の市場や事業環境の急激な変化を受けた結果、その影響を補うために事業活動の補助として親会社から受け入れたものであります。	※2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。 ※3 関係会社との取引 諸経費　8,161千円

（株主資本等変動計算書関係）

第11期事業年度　（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）
発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	78,270	―	―	78,270

第12期事業年度　（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	78,270	―	―	78,270

（リース取引関係）

第11期事業年度 （自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
―	オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内　175,792千円 1年超　14,649千円 合計　190,442千円

（金融商品関係）

第12期事業年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
（追加情報）
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

1．金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。
資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。
また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。
また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。
（（注） 2．参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	866,454	866,454	－
（2）未収委託者報酬	374,364	374,364	－
（3）未収運用受託報酬	823,249	823,249	－
（4）投資有価証券	181,043	181,043	－
資産計	2,245,111	2,245,111	－
（1）その他未払金	311,786	311,786	－
（2）未払手数料	171,948	171,948	－
（3）未払費用	517,125	517,125	－
負債計	1,000,860	1,000,860	－

（注）1． 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

（1）その他未払金、（2）未払手数料、（3）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2.　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注）3.　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	866,454	―
未収委託者報酬	374,364	―
未収運用受託報酬	823,249	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	162,320	18,722
合計	2,226,388	18,722

（有価証券関係）

第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
1.当事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：千円） 売却額　275,411 売却益の合計額　- 売却損の合計額　141,802	1. ―
2.時価評価されていない有価証券 （単位：千円） (1)その他有価証券 ①非上場株式（店頭売買株式を除く） 貸借対照表計上額　9,285 ②金銭信託 貸借対照表計上額　167,469 （注）上記非上場株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,163千円を計上しております。	2. ―

	3.その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 181,043千円 取得原価 181,043千円 差額 ― （注）非上場株式（貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第11期事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1.取引の状況に関する事項 ①取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 ②取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ③取引の利用目的 当社の為替予約取引は、外貨建その他有価証券の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 ④取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 ⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が行っております。	―
2.取引の時価等に関する事項 ―	―

（退職給付関係）

第11期事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1.採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	1.採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。
2.退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 417,350千円 ②年金資産 331,558千円 ③未積立退職給付債務 85,792千円 ④前払年金費用 98,962千円 ⑤退職給付引当金 184,754千円	2.退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 448,943千円 ②年金資産 387,421千円 ③未積立退職給付債務 61,521千円 ④前払年金費用 96,053千円 ⑤退職給付引当金 157,575千円
3.退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用 41,949千円	3.退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用 91,874千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率　1.3 % ②退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。

（ストック・オプション等関係）

第11期事業年度 （自 平成20年4月1日　至 平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）
1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費　3,953千円 2.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレッグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費　8,161千円 2.ストック・オプション等の内容 同 左

（税効果会計関係）

第11期事業年度 （自 平成20年4月1日　至 平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）
1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 千円 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金　1,048,362 賞与引当金　44,971 役員退職慰労引当金　95,602 退職給付引当金　75,195 未払費用　32,767 有価証券評価損　36,920 前払年金費用認容　△40,277 繰延税金資産小計　1,293,541 評価性引当額　△1,293,541 繰延税金資産合計　―	1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 千円 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金　336,027 未払金　126,897 役員退職慰労引当金　111,765 退職給付引当金　64,133 未払費用　35,320 有価証券評価損　36,920 前払年金費用認容　△39,093 繰延税金資産小計　671,971 評価性引当額　△671,971 繰延税金資産合計　―
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率　40.7 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　4.2 住民税均等割　0.8 評価性引当金　△44.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率　0.8	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率　40.7 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　△15.2 住民税均等割　△5.6 評価性引当金　△25.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△5.6

（関連当事者情報）

第11期事業年度　（自 平成20年4月1日　至 平成21年3月31日）

（追加情報）
当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レッグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 14	持株会社	被所有 直接 100%	－	事業活動補助受入金の受取（注１）	千円 643,511	未収入金	千円 223,404
							諸経費の支払（注２）	3,953	未払費用	1,048

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
（注１）事業活動補助受入金は、当社の事業活動に与える影響を勘案の上、親会社と協議の上決定しております。
（注２）諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	－	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 3,878	その他未収収益	千円 222
							委託調査費の支払（注１）	544,224	未払費用	118,058
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 140,049	未払費用	千円 17,335
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 396,056	未払費用	千円 95,380
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント（株）	東京都 千代田区	億円 10	金融業	－	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 40,700	長期差入保証金	千円 145,490
									未払費用	10,405
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジルレアル 69	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 844	未払費用	千円 844

同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万ＳＧドル 27	金融業	－	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	諸経費の支払	千円 18,231	未払費用	千円 2,946
							委託調査費の支払（注１）	2,826		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	－	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 20,154	その他未収収益	千円 2,808
							委託調査費の支払（注１）	88,300	未払費用	8,235
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インベストメンツ・（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 10	金融業	－	役員の兼任 サービス契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 51,077	その他未収収益	千円 7,803
							委託調査費の支払（注１）	5,400	未払費用	1,557
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 8,384	未払費用	千円 1,230
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・キャピタル・マネジメント・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	千米ドル 1	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 1,288	未払費用	千円 57
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチューセッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 193,548	未払費用	千円 60,129
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン＆カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	－	－	調査費・諸経費の支払	千円 27,559	未払費用	千円 9,850
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	－	サービス契約	諸経費の支払	千円 83,739	未収入金	千円 5,702
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 149,230	未払費用	千円 41,864

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注２）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注３）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

レッグ・メイソン・インク　（ニューヨーク証券取引所に上場）

第12期事業年度　（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レッグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 16	持株会社	被所有 直接 100%	―	諸経費の支払（注１）	千円 8,161	未払費用	千円 913

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 479,747	未払費用	千円 37,972
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	―	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 4,908	その他未収収益	千円 1,483
							委託調査費の支払（注１）	50,268	未払費用	3,466
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 615,445	未払費用	千円 66,181
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント（株）	東京都 千代田区	億円 10	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約 オフィスの賃借	委託調査費の支払（注１）	千円 43,231	未払費用	千円 4,159
							事務所の敷金の支払	-	長期差入保証金	145,490
							不動産賃借料等の支払	206,319	前払費用	17,336
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジルレアル 69	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 215,960	未払費用	千円 70,911
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万ＳＧドル 27	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	諸経費の支払	千円 16,774	未払費用	千円 1,520
							委託調査費の支払（注１）	1,383		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 9,844	-	千円 -
							委託調査費の支払（注１）	104,796	未払費用	9,650

同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インベストメンツ・（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 12	金融業	－	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 30,191	その他未収収益	千円 2,497
							委託調査費の支払（注１）	7,366	未払費用	614
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 4,253	未払費用	千円 290
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチューセッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 421,862	未払費用	千円 38,168
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン＆カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	－	－	調査費・諸経費の支払	千円 16,794	未払費用	千円 891
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	－	サービス契約	諸経費の支払	千円 62,111	未収入金	千円 343
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 334,500	未払費用	千円 162,882

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注２）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注３）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

レッグ・メイソン・インク　（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

第11期事業年度 （自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
１株当たり純資産額　21,598円80銭 １株当たり当期純利益金額　5,675円07銭 (注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益　444,187千円 普通株式に帰属しない金額　- 普通株式に係る当期純利益　444,187千円 期中平均株式数　78千株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　20,688円24銭 １株当たり当期純損失金額　910円57銭 (注) １株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純損失　71,269千円 普通株式に帰属しない金額　- 普通株式に係る当期純損失　71,269千円 期中平均株式数　78千株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

第11期事業年度 （自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第四部 特別情報 第２ その他の関係法人の概況 １ 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）
下線部＿＿は訂正箇所を表します。

(1)野村信託銀行株式会社（「受託会社」）
①資本金の額
平成22年７月末現在　30,000百万円
②事業の内容
銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2)ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（「投資顧問会社」）
①資本金の額
平成22年３月末現在　13百万米国ドル（1,127百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成22年７月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米国ドル＝86.70円）によります。）
②事業の内容
英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3)ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー（「投資顧問会社」）
①資本金の額
平成22年３月末現在　500米国ドル（43千円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成22年７月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米国ドル＝86.70円）によります。）
②事業の内容
米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(4)日興コーディアル証券株式会社（「販売会社」）
①資本金の額
平成22年３月末現在　10,000百万円
②事業の内容
金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成２２年８月１８日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２１年１２月１９日から平成２２年６月１８日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２２年６月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ(当期)へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年８月１８日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２１年１２月１９日から平成２２年６月１８日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２２年６月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

委託会社の監査報告書(当期)へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成22年６月24日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　澤 口　雅 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB(当期)へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年２月１８日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２１年６月１９日から平成２１年１２月１８日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２１年１２月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ(前期)へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年２月１８日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２１年６月１９日から平成２１年１２月１８日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２１年１２月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

委託会社の監査報告書(前期)へ

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　澤口　雅昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB(前期)へ